

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	命とくらしを守るプロジェクト		実施期間	平成27年度～平成30年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本市においては、木津川が市内を貫いて流れているため、木津川の増水対策や支流の内水対策が必要不可欠な課題となっている。また、本市は奈良盆地東縁断層帯をはじめとした活断層の存在により、地震対策も推進していく必要がある。さらに、人口増加が続く中、様々な立場の市民が皆安全・安心して暮らしていけるまちづくりも急務となっているため、自然災害に対する防災・減災対策とともに、交通安全対策や市民の日常生活における安心・安全を守る施策を展開する必要がある。							
プロジェクトの目的及び概要	市民の共通のニーズである水害・地震等に係る自然災害対策と様々な立場の市民のニーズを勘案した安全対策を組み合わせることにより、あらゆる世代の様々な立場の市民にとって安心・安全なまちづくりを推し進める。							
	総事業費（千円）	347,007	本年度事業費（千円）	95,153	交付金額（千円）	40,291		
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
自然災害に対する防災・減災事業								
	可搬式パッケージポンプ、発動発電機購入経費	交付対象	赤田川改修に伴い移設される大野樋門閉鎖時における内水対策のため、パッケージポンプ及び発動発電機（各2セット）を購入する。			パッケージポンプ及び発動発電機を購入し、木津川増水時における内水対策を推進した。		
	府管理河川小川への排水路の補修経費	交付対象	木津町内垣外地内の一級河川小川に流れ込む暗渠排水路について、昨今のゲリラ豪雨による水位上昇にも対応できるよう、管路の改修に向けた地質調査を行う。			小川に流れ込む暗渠排水路について地質調査を行い、平成30年度以降の管路改修に向けた取り組みを進めた。		
	井関川伏越樋門補修経費	交付対象	平成4年に設置をした伏越樋門の円滑な機能確保のため、平成29年度から2か年にかけて点検・整備工事を行う。			伏越樋門の上流側の転落防止柵改修作業及びゲート点検・整備工事を行った。		
	土のうステーション設置経費	交付対象	台風21号の被害を受けて、土のうステーション（緊急用土のう管理置場）を購入し、市内5か所の公園等に設置する。			土のうステーションを木津町地域に2台、下川原地域に2台、本庁舎第二北別館に1台、それぞれ設置した。		
	ハザードマップ作製業務委託料	交付対象	国土交通省淀川河川事務所が平29年6月に公表した洪水浸水想定区域図の情報を反映した市のハザードマップを作成し、市ホームページ上で公開する。			市のハザードマップを市ホームページ上で公開し、市民が災害時に適切な行動を取ることができよう情報提供を行った。		
	IP無線機設置経費	交付対象	河川増水時等災害警戒・対策作業時の通信手段の確保を目的として、防水機能を有したIP無線機を購入する。			IP無線機を購入したことで、災害警戒・対策作業時の通信手段として大いに効果を発揮した。		
	中央図書館エレベーター耐震改修工事費	交付対象	中央図書館エレベーターについて、平成3年の設置から25年が経過し、建築基準法による耐震対策等も既存不適格とされており、動作停止も発生していることから、制御盤の交換等改修を行う。			中央図書館エレベーターの制御盤の改修工事を行い、利用者の安全性を確保した。		
	図書落下防止シート購入経費	交付対象	山城図書館において地震時の本の落下を抑制し安全性を確保するため、図書落下防止シートを購入する。			図書落下防止シートを書架12台（253棚）に設置し、地震時の安全性の確保を図った。		
交通安全事業								
	東中央線関連市道改良工事費	交付対象	東中央線関連鹿背山地内道路（市道木7号西大平1号線及び市道木9号青洲大平線）の道路改良工事を実施する。			東中央線関連鹿背山地内道路の道路改良工事を実施した（工事延長L=80m）。		
	狭隘道路拡幅工事費	交付対象	山城町上鉾鉦畑団地敷地内における市道山187号的場線の狭隘道路を整備する。			市道山187号的場線の狭隘道路の改良工事（舗装面積57㎡）を行い、市営住宅入居者等の安全確保を図った。		
	グリーンライン舗装工事費	交付対象	歩道が設置されていない、通行車両が多く危険な通学路にグリーンラインの舗装工事を行う。			グリーンラインの舗装工事を木津小学校区（442m）・相楽小学校区（316m）、城山台小学校区（253m）において行い、通学時の児童の安全確保を図った。		
	駅前駐輪場及び地元要望箇所への防犯カメラの設置経費	交付対象	上鉾駅前駐輪場に防犯カメラ（3台）を設置するとともに、警察や地元からの設置要望に基づき、防犯カメラ4台を購入し、前年度に購入した1台と合わせて合計5台を順次設置する。			上鉾駅前駐輪場に防犯カメラを設置し、駐輪場利用者の安全確保及び盗難防止を図った。またJR木津駅東西ロータリー付近に2台、山城町榑井バイパス交差点付近に1台、JR加茂駅東側ロータリー付近に1台、兜谷公園手前交差点付近に1台、防犯カメラを設置し、防犯対策の強化を図った。		
くらしの安心・安全事業								
	テニスコート工事経費	交付対象	劣化が激しい上鉾駅前公園テニスコート及び梅美台テニスコートの人工芝の張り替えを行う。			上鉾駅前公園テニスコート及び梅美台テニスコートの人工芝の張り替えを行い、利用者の安全確保を図った。		
	教育施設受電設備改修経費	交付対象	高の原小学校、南加茂台小学校、木津第二中学校、中央図書館において、経年劣化した高圧受電設備等の改修などを行う。			高の原小学校・南加茂台小学校・木津第二中学校の変圧器・高圧受電設備、中央図書館の高圧受電設備の改修などを行い、設備の保全と適正管理を図った。		
	棚倉小学校プールろ過装置更新経費	交付対象	棚倉小学校プールろ過装置が老朽化しているため、更新を行う。			棚倉小学校のプールろ過装置を更新し、設備の保全と適正管理を図った。		
	高の原小学校消防設備修繕経費	交付対象	高の原小学校の消火用ポンプを更新する。			高の原小学校の消火用ポンプを更新し、消防設備の保全と適正管理を図った。		
	児童館への防犯カメラ設置経費	交付対象	加茂青少年センターへ一時移転した小谷児童館について、青少年センター施設入口へ防犯カメラを設置する。			青少年センター施設入口へ防犯カメラを設置し、児童の安全確保を図った。		
	赤田川水質調査用導電率計購入経費	交付対象	有機物汚濁が進行している赤田川について、水質監視を強化するために導電率計を購入する。			導電率計で常時水質の監視を行うことにより、監視体制の強化を図った。		
	検定付き騒音計購入経費	交付対象	騒音規制法に基づく指導を適切に行うため、検定付き騒音計を購入する。			検定付き騒音計を購入した。今年度は騒音の苦情がなかったため実際に使用はしていないが、今後も適切な騒音指導のために活用する。		
関連事業								
	ため池情報収集事業	関連事業	平成28年度実施の調査結果に基づき、市内ため池121か所のうち、防災重点ため池として選定した82か所を中心に、計画的なため池点検を行う。			市内ため池の点検を実施し、適正な維持管理によるため池の機能保全と防災機能の強化を図った。		

市町村実施事業

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：木津川市

河川改修事業	関連事業	石積み護岸の老朽化が進行する南河原川改修のため、平成27年度の実施設計をうけ、工事に着手する。また、住宅地での浸水被害の対策として、木津田中前水路の排水機能改良のため、改修工事を行う。	南河原川及び木津田中前水路の改修工事を行い、水害に強いまちづくりを推進した。	
災害に強い森づくり事業	関連事業	山城町綺田地内における既設治山ダムの堆積土砂浚渫、土留め工、立木撤去及び危険木伐採工事を行う。	山城町綺田地内における既設治山ダムの堆積土砂浚渫や危険木伐採工事を行い、災害に強いまちづくりを推進した。	
空家等対策事業	関連事業	空家等対策計画の策定など空家対策に取り組むため、空家等対策協議会を設置する。	空き家対策協議会を設置し、会議を6回開催することにより、危険空家等の解消を図った。	
防災行政無線整備事業	関連事業	城山台地域へ防災行政無線の子局を設置する。	城山台地域への防災行政無線の子局を設置し、市民に対する災害関連情報など、迅速かつ確実な情報伝達に努めた。	
本庁舎免震装置点検事業	関連事業	市役所本庁舎において、免震装置の定期点検を実施する。	免震装置の点検を実施し、施設の保全と適正管理に努めた。	
防災備蓄倉庫設置事業	関連事業	山城棚倉地域に防災備蓄倉庫を設置するとともに備品一式を整備する。	山城棚倉地域に防災備蓄倉庫を整備し、地域の防災力向上を図った。	
消防広報車更新事業	関連事業	老朽化した消防広報車を更新する。	消防広報車の更新により、消防活動体制の充実を図った。	
消防ポンプ・積載車更新事業	関連事業	小型動力ポンプ付積載車2台を更新する。	小型動力ポンプ付積載車2台の更新により、消防活動体制の充実を図った。	
消防団詰所耐震診断事業	関連事業	昭和54年建築の相楽大里詰所について、建物耐震診断を行う。	相楽大里詰所の建物耐震診断を行い、消防施設の保全と適正管理を図った。	
恭仁小学校非構造部材耐震化事業	関連事業	恭仁小学校において収納棚、照明器具、設備機器等の非構造部材の耐震化を行う。	恭仁小学校において非構造部材の耐震化を行い、児童の安全確保を図った。	
社会教育施設空調設備改修事業	関連事業	中央交流会館1階空調設備のガス漏れによる改修や、中央図書館2階エアコン緊急修繕を行う。	中央交流会館1階空調設備の改修や、中央図書館エアコンの修繕により、設備の保全と適正管理を図った。	
中央体育館改修事業	関連事業	中央体育館（昭和61年建築）の雨漏り等の懸案事項解消のため屋根等の改修を行う。	中央体育館において屋根の防水対策、外壁のクラック補修、吊天井撤去、照明LED化、飛散防止フィルム張りなど改修工事を行った。	
関連事業				
住民協働事業	関連事業	全国女性消防操法大会（平成29年9月30日 こまちスタジアム駐車場）の出場経費。	全国女性消防操法大会への出場経費を支出し、女性消防団活動の促進を図った。	
	関連事業	住民による自主防災組織の日常の訓練や研修、防災知識の啓発活動等を支援し、住民が主体となった災害に強いまちづくりを推進する。自主防災組織活動助成や防災訓練に係る経費。	自主防災組織への活動助成金や研修参加負担金を支出し、住民が主体となった災害に強いまちづくりの推進を図った。	
成果指標①	成果指標の目標数値	市内小中学生の登下校時における交通事故件数 H28年度 17件 ⇒ H29年度 減少	成果指標の実績値 (30年4月1日時点)	22件
	成果指標の達成状況	△ (左の理由)	中学生の交通事故件数が増加となったため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)	(時期)	
成果指標②	成果指標の目標数値	自主防災組織の活動数 H28年度 150回/年 ⇒ H29年度 増加	成果指標の実績値 (30年4月1日時点)	285回
	成果指標の達成状況	◎ (左の理由)	自主防災組織の活動数が目標回数を大幅に上回ったため（90%増）。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)	(時期)	
成果指標③	成果指標の目標数値	自主防災組織加入世帯率 H28年度 71.5% ⇒ H29年度 増加	成果指標の実績値 (30年4月1日時点)	71.50%
	成果指標の達成状況	○ (左の理由)	自主防災組織加入世帯率がH28年度より増加はしなかったものの、同率を保っているため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)	(時期)	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>内水対策の強化や施設の耐震改修、備蓄倉庫の整備、指定避難所となる公共施設の改修、ハザードマップ作製など、ハード・ソフト両面からの防災対策を着実に進めた。さらに、東中央線関連市道改良工事や通学路グリーンライン舗装といった交通安全事業や、テニスコート人工芝の全面張替えや教育施設受電設備改修などにより、あらゆる世代にとって安心・安全なまちづくりを進めることができた。</p> <p>成果指標においては、市内小中学生の交通事故件数が前年度よりやや増加したが、引き続き通学路における安全の確保に努める。また、既存の自主防災組織の活動数は目標以上に活発であることから、今後も自主防災組織の新規結成を支援していくことにより、自主防災組織加入世帯率の上昇が見込まれる。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>			
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	府からの委託事業である災害に強い森づくり事業や、市民協働による自主防災組織育成充実事業などにより、関係組織との連携を強め効果的に災害対応力の強化を推進することにより、相乗効果を図る。		
	住民の自治意識を高める成果	自主防災組織による自発的な防災活動等を通じて、家族や地域、社会とのつながりや絆、相互の助け合いといった市民の共助の意識や日常的な危機管理意識から来る自助の意識の高揚を図る。		
	広域的波及成果	市内の防災対策の強化により、災害時の市内の被害を軽減することができ、緊急時の近隣市町村への応援協力体制や連携強化につながる。		
	行財政改革に資する成果	義務教育施設の耐震改修や防災備蓄倉庫の資機材等については、単年度に負担がかからないように計画的に実施する。		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	子育て世代が住みたくなるまちづくりプロジェクト		実施期間	平成27年度～平成30年度	テーマ	子育て支援	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本市は、京阪神圏の中核都市である大阪市や京都市へのアクセスが良好な上、日常生活圏として奈良市とも隣接しているため、特に子育て世代の人口が急増している。また、本市においては、木津川市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で「子育て支援No.1」施策を推進しており、すべての子育て世帯が安心して子どもを産み育てることができるような施策の充実を目指している。 そのような状況の中で、市外に在住する子育て世代への子育て環境のアピールや児童・生徒数増加への対応策、教育現場における多面的できめ細やかな相談支援体制の構築などにより、より効果的に子育て支援施策全体の充実を図り、子育て世代が住みたくなる・住み続けたくなる、魅力あるまちづくりを推進することが必要となっている。							
プロジェクトの目的及び概要	木津川市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で「子育て」を戦略の柱とし、「子育て支援No.1」を目指した施策の充実を基本目標の1つに掲げている本市において、子育て世代の人口が伸び続けているなか、すべての子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て支援を充実させる。							
	総事業費（千円）	80,310	本年度事業費（千円）	27,542	交付金額（千円）	9,853		
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市外在住者、子育て世代へのアピール事業								
	市勢要覧改訂経費	交付対象	市勢要覧の改訂を行う。			市勢要覧を改訂し、市の魅力を紹介する「市勢要覧2018」を作成することにより、市外在住者や子育て世代へのアピールを図った。		
	アクセシビリティに配慮したHPの構築経費	交付対象	総務省「みんなの公共サイトモデル2016年改定版」に基づくアクセシビリティに配慮したホームページを構築する。			アクセシビリティに配慮したホームページを構築することにより、市外在住者や子育て世代を含め、誰もが利用しやすいホームページづくりを努めた。		
教育環境向上事業								
	幼稚園、小中学校普通教室等空調機整備準備経費	交付対象	市内の公立幼稚園・小中学校の普通教室等へ空調機を設置するため、PFI事業導入可能性調査を実施する。			空調機設置のためのPFI事業導入可能性調査を実施し、定量的及び定性的評価により、PFI-BT0方式が最適であるとの結果を得た。		
魅力と特色ある学校教育推進事業								
	特色ある学校づくり推進経費	交付対象	各学校からの提案に基づく事業の推進を図るため、市内の小中学校に負担金を支出する。			特色ある教育活動への積極的な取組みに対する事業の推進により、学校の教育活動の一層の充実を図った。		
	ふるさと学習推進経費	交付対象	市内全小学校で、自分たちの地域についての理解を深めることによる魅力発見と再認識を目的としたふるさと学習を推進する。			市内全小学校におけるふるさと学習の実施により、学校の教育活動の一層の充実を図った。		
	学力向上対策チーム設置経費	交付対象	学力向上推進のための先進地（福井県）への派遣や、学力向上推進委員会先進地視察を実施する。			学力向上推進のため取り組みにより、市立小中学校の学力の充実と向上を図った。		
児童・生徒数増加対応事業								
	学級数増加対応経費	交付対象	児童生徒数の増加に対応するため、小中学校において学校用備品及び教材用備品の整備を行うとともに、木津給食センターにおいて、消耗品や備品の整備を行う。			小中学校において児童生徒や職員用の机や椅子などをはじめ、学校用備品等の整備を行うとともに、木津給食センターにおいて、コンテナ4台など備品の整備を行った。		
	商業施設内での保育施設開設経費	交付対象	梅美台保育園の完全民営化により、梅美台保育園分園として開設していた保育施設を木津保育園分園として開設する。			木津保育園分園開設のために必要な絵本や食器類などを整備し、保育環境の充実を図った。		
	城山台児童クラブ施設整備諸経費	交付対象	城山台児童クラブの施設整備に係る経費のうち、ハード部分以外の諸経費を支出する。			城山台児童クラブにおいて電話回線の移設や110番通報装置撤去・取付を行った。		
関連事業								
市町村 実施事業	特別支援教育支援員配置事業	関連事業	発達や学習に課題のある児童生徒の支援のための支援員を配置する。			発達や学習に課題のある児童生徒の支援のための支援員を配置し、相談支援体制の充実を図った。		
	スクールカウンセラー配置事業	関連事業	現在府費によるカウンセラー未配置の8小学校に専門知識を持った臨床心理士を配置する。			府費によるカウンセラー未配置の8小学校に専門知識を持った臨床心理士を配置し、相談支援体制の充実を図った。		
	カウンセリングルーム設置事業	関連事業	昨年度に、相談者増のために配置時間を拡大（1日/週⇒2日/週）したカウンセリングルームについて、今年度も設置する。			カウンセリングルームを今年度も設置し、相談支援体制の充実を図った。		
	心の教育相談員配置事業	関連事業	府費によるアドバイザーの配置のない中学校3校に教育相談員を配置する。			府費によるアドバイザーの配置のない中学校3校に教育相談員を配置し、相談支援体制の充実を図った。		
	学校支援スーパーバイザー配置事業	関連事業	従来の適応指導教室の通室児童生徒や指導員への相談活動に加え、学校支援スーパーバイザーとして指導助言を行う臨床心理士1人を配置する（毎月1日半、各校を巡回）。			従来の適応指導教室の通室児童生徒や指導員への相談活動に加え、学校支援スーパーバイザー1人を配置し、相談支援体制の充実を図った。		
	不登校児童生徒支援モデル事業	関連事業	国・府委託事業「平成29年度いじめ対策・不登校支援等推進事業」実施のため、指導員1名を増員する。			いじめ対策・不登校支援のため指導員1名を増員し、児童生徒への相談体制の充実や学校生活への多面的な支援を図った。		
	相楽地方通級指導教室事業	関連事業	通級指導教室において、対象児童と相談件数が増加しているため、西部教室および東部教室に1クラスずつ増設する。			西部教室および東部教室の増設のために必要な消耗品や学校用・教材用備品などを購入し、相談支援体制の充実を図った。		
	いじめ防止等対策事業	関連事業	いじめ防止等対策委員会を実施し、委員会報酬やカウンセラー等謝礼等を支出する。			カウンセラー1人を含む10人の委員によるいじめ防止等対策委員会を2回開催し、協議を行った。		
	「法やルールに関する教育」研究指定校事業	関連事業	前年度に引き続き木津中学校において府委託による「法やルールに関する教育」を効果的に広めていくための実践的な研究を実施する。			外部講師による法やルールに関する校内研修を行うなど、実践的な研究に取り組んだ。		
	子ども育ちまるごと戦略（喫茶去）	関連事業	地方創生推進交付金を活用し、空き教室等を活用した地域の方と子どもの集える居場所「喫茶去」を設ける。			英語に慣れ親しむ機会を作る「英語ルーム（イングリッシュカフェ）」を開催するとともに、日本の文化・作法を学ぶ「お茶教室」を9校で実施した。		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：木津川市

	学力向上システム開発校事業	関連事業	京都府教育委員会から相楽台小学校が学力向上システム開発校に指定されたため、自校の学力の課題解決のための新たなシステムの研究開発に取り組む。	外部講師を招いての授業研究を行うなど、システム研究開発に取り組み、研究成果の普及に努めた。	
	全国学力学習状況調査分析事業	関連事業	文部科学省が実施する全国学力状況調査の分析を依頼する。	全国学力状況調査の分析を実施し、学力向上に向けた取り組みを推進した。	
	ホップアップ・ステップアップ事業	関連事業	小中学校において「ホップアップ学習」、「ステップアップ学習」を実施する。	外部講師による「ホップアップ学習」、「ステップアップ学習」により、小中学校における段階的な学力の向上をサポートした。	
	適応指導教室事業	関連事業	本来校への復帰を図るため、不登校状態の児童生徒に対する心のケアや学習援助を行う。	不登校状態の児童生徒に対する学習援助やカウンセラーによる心のケアを行い、相談支援体制の充実を図った。	
住民協働事業	魅力と特色ある学校教育推進事業				
	木津川市プロデュースプロジェクト関連経費	交付対象	市内の小中学生と同志社大学学生が連携し、木津川市や社会状況についての理解を深め、市政・暮らしにおける課題解決や市の魅力発信につながる企画の立案に取り組んだ。また、日本財団の助成を受け、負担金を拠出した。	市内の小中学生と同志社大学学生が連携し、木津川市や社会状況についての理解を深め、市政・暮らしにおける課題解決や市の魅力発信につながる企画を立案する「プロデュース」を体験することで、実践的な学びを得ることを図った。	
	地域で支える学校教育推進事業	関連事業	中学校区単位で学校支援地域本部を設置し、地域住民による学校支援ボランティアの地域力と、学校が求める教育活動をマッチングさせることによって、より効果的な学校支援と教育の充実を図る。	市内5中学校区に学校支援地域本部を設置し、地域コーディネーターを中心として、地域のボランティアとともに学校支援を実施した。	
成果指標①	成果指標の目標数値	年少人口 H29.4.1 12,980人 ⇒ H30.4.1 増加		成果指標の実績値 (平成30年4月1日時点)	12,961人
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	年少人口がH28年度よりやや減少(△0.15%減)ものの、ほぼ横ばいを保っているため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標②	成果指標の目標数値	不登校児童生徒数 H28年度 108人 ⇒ H29年度 減少		成果指標の実績値 (平成30年4月1日時点)	117人
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	不登校児童生徒数が増加したため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標③	成果指標の目標数値	喫茶去利用者数 H28年度 677人 ⇒ H29年度 増加		成果指標の実績値 (平成30年4月1日時点)	512人
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	喫茶去利用者数が減少したため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	市外在住者、子育て世代へのアピールや義務教育施設・子育て支援施設の適切な整備・充実、学校教育の充実など、総ぐるみで子育て支援や教育環境づくりに取り組むことによって、安心して子育てができ、子育て世代が住みたくなる、住み続けたくなるまちづくりにつながる。				
※未達成の場合も効果を記載すること	成果指標においては、年少人口がほぼ横ばいとなった一方で人口全体としては増加しており、今後も市内外へのアピールなどに積極的に取り組んでいく。また、不登校児童生徒数については前年度より増加となったが、今後も相談支援体制の充実を図る。喫茶去利用者数についても目標を達成できなかったが、地域の方との交流を含めた子育て支援や教育環境づくりを進めていく。				
	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	特別支援教育支援員の増員や、市単費による心の教育相談員の増員、学校支援スーパーバイザーの配置といった、心の相談支援体制の充実により、府・市・教育委員会事務局・学校・児童生徒・保護者の連携によって多面的できめ細やかな相談支援体制を築き、子どもや子育て世代にとって安心できる教育環境づくりへの相乗効果を図る。			
	府と市町村等との連携に資する成果	府との連携による多面的できめ細やかな相談支援体制の構築や、NPO法人等との情報共有により、団体の活動機会の広がりや、子どもの可能性を伸ばす教育の充実などにつながる。			
	住民の自治意識を高める成果	地域住民と子どもたちの居場所づくりや、地域住民による学校支援ボランティアの地域力の活用などによって、学校・家庭・地域の連携による社会全体での子育て支援を推進する。			
	行財政改革に資する成果	幼小中普通教室等空調機整備事業におけるPFI事業導入により、民間の技術的能力等を最大限に活用して短期間に一斉導入することで、学校間の公平性を確保するほか、維持管理を含めた効率的な運営で財政負担の縮減を図る。			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	「木津川市文化」創造プロジェクト		実施期間	平成27年度～平成30年度	テーマ	文化創造	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本市においては、ニュータウンにて子育て世代を中心に人口が年々増加している一方、山間部や旧市街地は少子高齢化が見られる上、人口の流出もあり、地域の活性化に取り組む必要がある。 そのため、木津川市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による、豊かな自然や歴史・文化遺産、農産物などを活かした魅力と活力があり、将来にわたって長く愛されるまちづくりを進めるとともに、地域住民が自分たちの住む市の魅力を再確認し、守り育て、情報発信することが不可欠である。							
プロジェクトの目的及び概要	市域全体の均衡ある発展のため、各地域のもつ特色を活かし、観光誘客による交流人口の増加と地域活性化を図る。							
	総事業費（千円）	110,373	本年度事業費（千円）	21,887	交付金額（千円）	10,822		
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	「みかのはら」からの発信事業							
	恭仁宮跡散策ルート舗装改良工事費	交付対象	路面性状調査の結果をもとに、老朽化が著しく、恭仁宮跡散策ルートにあたる加1-3号線の舗装改良工事を実施する。			加1-3号線の舗装改良工事を実施し、観光客の利便性向上を図った。		
	文化財訪問者おもてなし事業							
	史跡案内看板設置経費	交付対象	上人ヶ平公園解説板の更新および椿井大塚山古墳案内看板設置を行う。			上人ヶ平公園解説板の更新および椿井大塚山古墳案内看板設置（5か所）を実施し、観光客の利便性向上を図った。		
	観光PR用品作成事業	交付対象	ご当地パンフレットなど観光PR用品を作成する。			観光PR用ビニール袋12,000枚、ご当地パンフレット30,000冊の増刷、奈良市との共同による大仏鉄道遺構めぐりマップ10,000部、大仏鉄道開業120周年記念イベントチラシ10,000部などを作成した。		
	観光施設環境整備経費	交付対象	浄瑠璃寺前公衆トイレの浄化槽放流ポンプの機能保全に努める。			公衆トイレの機能保全により、観光客の利便性向上を図った。		
	文化財の保全と顕彰事業							
	鹿背山城址史跡指定調査経費	交付対象	市内の周知された遺跡の中で、中世城郭としては南山城地域最大規模を誇る鹿背山城址において国史跡指定を目指し、必要な用地測量業務を実施する。			鹿背山城址において用地測量業務を実施し、歴史文化の保全・活用に向けた取り組みを推進した。		
	社寺秘宝・秘仏特別公開開催経費	交付対象	公益財団法人京都古文化保存協会との共同実施により、府暫定登録文化財の初公開も含めて、社寺の秘宝や秘仏などの特別公開を開催する。			社寺の秘宝や秘仏などの特別公開を開催し、歴史文化の活用による魅力づくりを推進した。		
	南山城古寺巡礼秘宝バスツアー開催経費	交付対象	南山城地域において、奈良時代や平安時代に創建された古刹や国宝及び重要有形文化財などを巡るバスツアーを定期的に実施する。			南山城地域におけるバスツアーの実施により、交流人口の増加による本市を含む南山城地域の活性化を図った。		
	調査出土遺物譲与経費	交付対象	公益財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センターが過去に実施した木津川市内での遺跡発掘調査において出土した遺物、国史跡神雄寺跡出土品について譲与を受け、山ノ内収蔵庫から山城文化財倉庫へ運搬する。			公益財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センターが過去に実施した木津川市内での遺跡発掘調査（京奈和道路、木津警察署建設等）において出土した遺物、国史跡神雄寺跡出土品について譲与を受け、山ノ内収蔵庫から山城文化財倉庫へ運搬した。		
	関連事業							
	地方創生推進交付金を活用した木津川市ふれあい魅力発信・向上・発信事業	関連事業	個人・団体が主体となって取り組むまちづくり事業に対する支援、市内産農産物の情報発信やブランド力強化等、また里地里山保全活動の推進を目的とした「みもろつく鹿背山里山学校」運営を実施する。			個人・団体が主体となって取り組むまちづくり事業に対する支援や、市内産農産物の魅力発信の一環として、東京都内・大阪市内でのイベント出展のほか、市役所・市内商業施設での販売会などの取り組みに対する補助を行うとともに、「みもろつく鹿背山里山学校2017」を8回開催した。		
	地方創生推進交付金及びお茶の京都市町村支援交付金を活用したお茶の京都推進事業	関連事業	お茶の京都地域の幅広い観光地域づくり関連組織、団体等と連携し、各地域の個別の取組みを調整しつつ、地域全体の効果的な情報発信等に取り組むとともに、お茶の京都博を推進する。			お茶の京都地域の幅広い観光地域づくり関連組織、団体等と連携し、各地域の個別の取組みを調整しつつ、地域全体の効果的な情報発信等に取り組むとともに、お茶の京都博を推進した。		
	地方創生推進交付金を活用した山背古道アナログ遊びプロジェクト事業	関連事業	平成7年に整備された山背古道の散策道を活用し、観光客の誘客と魅力ある地域づくりを目指す。			山背古道の散策道を活用し、観光客の誘客と魅力ある地域づくりを推進した。		
	けいはんな学研都市の都市ブランド醸成による定住促進事業	関連事業	学研都市における企業の新事業への進出や事業拡大を支援するとともに、研究・実証成果などの事業化や産業集積を推進する。また文化イベントやフォーラムを開催し、都市ブランドの醸成と交流人口の増加を図る。			学研都市における企業の新事業への進出や事業拡大を支援するとともに、研究・実証成果などの事業化や産業集積を推進する。また文化イベントやフォーラムを開催し、都市ブランドの醸成と交流人口の増加を図る。		
	一坪茶室事業	関連事業	木津川市をイメージした「一坪茶室」（新しいお茶（室）のコンセプトを探す参加型イベント）を製作し、お茶の京都エリアの一坪茶室を集結したイベントに参加する。			「一坪茶室」の製作により、宇治茶ブランドをはじめとした地域の魅力を国内外に広く発信するなど、観光誘客を図った。		
	山城茶問屋街バス運行事業	関連事業	山城茶問屋街を運行するコミュニティバス運行負担金を支出する。			山城茶問屋街を運行するコミュニティバス運行負担金を支出し観光誘客を図った。		
	奈良～当尾間急行バス運行事業	関連事業	JR・近鉄奈良から当尾地域への急行バス負担金を支出する。			JR・近鉄奈良から当尾地域への急行バス負担金を支出し観光誘客を図った。		
	キツガワゴン活用事業	関連事業	キツガワゴンを活用した地域活性化プロジェクトに対し支援を行う。			キツガワゴンを活用した地域活性化プロジェクトに対し支援を行った。		
高麗寺跡整備事業	関連事業	平成28年度から5年計画で主要堂塔跡を整備する。平成29年度は、講堂跡の瓦積基壇復元と塔跡瓦積基壇躯体造成・復元用材料製作を行う。			講堂跡に模擬平瓦の設置（延長75.4m）および塔跡基壇復元整備を目的とした史跡整備工事を行うとともに、復元用材料として平瓦等（2,830枚）も製作した。			
三角縁神獸鏡複製品活用事業	関連事業	椿井大塚山古墳出土三角縁神獸鏡複製品32面のうち、特に劣化が激しい4面について新たに樹脂製の複製品を作成する。			三角縁神獸鏡複製品4面を製作するとともに、展示室を啓発するパンフレット印刷も行った。			
「みかのはら」からの発信事業								
住民協働環境整備経費	交付対象	恭仁宮跡の住民協働による環境維持活動をおこなう。			住民協働による恭仁宮跡内の草刈作業やコスモス等花栽培による環境維持活動を行った。			
くのみや学習館支援経費	交付対象	くのみや学習館の管理を地元組織「瓶原まちづくり協議会」へ委託し、市民協働により史跡恭仁宮跡の維持管理と顕彰活動などを行う。			くのみや学習館の管理を地元組織「瓶原まちづくり協議会」へ委託し、史跡恭仁宮跡の見学や施設の使用許可手続きなどを市民協働により行った。			
関連事業								
木津川アート事業	関連事業	国民文化祭2011での取組を継承した木津川アートを木津川市観光協会に委託して開催し、現代アートを通してまちの様々な魅力を始め、木津川市の情報発信を図る。今年度は2018年の開催に向けた準備を実施する。			木津川アート2018の開催に向け地域価値発掘事業「恭仁宮大学」に取り組んだ。			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：木津川市

成果指標①	成果指標の目標数値	観光客入込客数（海住山寺、史跡恭仁宮跡） H28年秋（9～11月） 9,415人⇒H29年秋（9～11月） 増加		成果指標の実績値 （平成30年4月1日時点）	10,955人
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	観光客入込客数がH28年度数値を上回ったため（16.4%増）。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果指標②	成果指標の目標数値	くのみや学習館来館者数 H28年度 4,739人⇒H29年度 増加		成果指標の実績値 （平成30年4月1日時点）	4,784人
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	来館者数がH28年度数値を上回ったため（0.95%増）。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>地方創生推進交付金を活用した山背古道アナログ遊びプロジェクト事業や様々な「お茶の京都」関連イベントの開催による魅力の情報発信を行うとともに、恭仁宮跡散策ルートの舗装改良の実施や、来年度に瓶原地域で開催する木津川アート2018に向けた取り組みといった瓶原地域に着目した事業などにより、更なる観光客の利便性及び注目度の向上により、相乗効果及び地域活性化を図る。 こうした取り組みにより、成果指標である海住山寺、史跡恭仁宮跡への観光客やくのみや学習館への来館者数が増加し、より一層の地域活性化や、市全体への効果波及を目指す。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	地方創生推進交付金を活用した、個人・団体が主体となって取り組むまちづくり事業に対する補助や幅広い観光地域づくり関連組織との連携をはじめ、地域住民との協働により、市の魅力を市内外に発信する木津川アートの取組みや、恭仁宮跡の環境整備活動などにより、地域活動の一層の振興や本市全体の活性化、個性を生かした魅力ある地域文化の創造を図る。			
	府と市町村等との連携に資する成果	奈良市との連携による大仏鉄道遺構めぐりマップの作成や、府内市町村との連携による観光地域づくりなどにより、効果的な情報発信や関係市町との相乗効果を図る。また、恭仁宮跡は史跡指定範囲の拡大や宮域の調査などを府と連携して進めており、高麗寺跡は近隣の府山城郷土資料館と連携して歴史学習や歴史体験の場として活用することができる。			
	住民の自治意識を高める成果	住民協働による恭仁宮跡の管理や顕彰活動、環境保全活動、木津川アートにおける市内外への魅力発信などにより、子どもから大人まで自分たちの住む木津川市の魅力の発見や再認識をすることとなり、より魅力と活力のあるまちづくりにつながる。			
	リーディング・モデル成果	史跡を公園化する事業は相楽地区で先例のない事業であり、高麗寺跡史跡公園としての有効活用の先駆的モデルとなることが期待できる。			
	広域的波及成果	木津川市の魅力を国内外に伝えるため、市内での様々なイベントや市外でのPR活動を実施するとともに、市内の観光地を整備し、本市知名度の向上及び観光誘客を図った。			
	その他の成果	史跡の管理運営を住民との協働事業とし、地域の誇りや愛着心を醸成するとともに、管理経費を抑制することができた。			